



しほろ

平成24年 5月 No.144

議会だより

■発行／士幌町議会 ■編集／士幌町議会広報特別委員会
ホームページアドレス <http://www.shihoro.jp/assembly/>



町民ボランティアによる遊水公園清掃（4月22日）

3月定例会

24年度の主要施策と予算ほか …… 2ページ

一般質問

「中学校武道・ダンスの必修化について」ほか 9件 …… 4ページ

予算審査質疑 …… 9ページ

委員会調査報告

防災対策についてほか 1件 …… 12ページ

かけ橋

「施設長就任にあたって」

社会福祉法人士幌愛風会 理事 品田 浩三さん …… 14ページ
ケアハウスしほろ愛風苑 施設長



平成24年
第1回
定例会

平成24年度一般会計ほか7特別・1事業会計 総額113億4,036万円予算を可決

前年度対比 0.5%減



平成24年度町政執行方針を述べる小林町長

第1回定例会が、3月9日から19日までの会期で開会。初日は、町長および教育行政報告・執行方針ほか5件の報告後、一般会計・6特別会計・1事業会計補正予算を審議。13日は、8人の議員が10項目について一般質問に登場。14日は、平成24年度全会計予算審査特別委員会を設置し16日まで審査を実施（質疑の要約は9ページ掲載）。16日、本会議を再開し全会計の歳入歳出予算を認定後、意見書案1件を審議し、全ての議案を原案どおり可決し閉会した。

平成24年度 各会計予算総額

単位：額は万円、伸率は%

会計区分	予算額	前年度対比		
		増減額	伸率	
一般会計	62億8,200	-9,400	-1.5	
特別会計	国民健康保険	10億4,621	-2	0.0
	後期高齢者医療	9,649	1,150	13.5
	介護保険	6億0,787	6,820	12.6
	介護サービス	5億2,388	1,234	2.4
	簡易水道	3億3,535	-5,830	-14.8
	公共下水道	1億3,672	-380	-2.7
	農業共済	12億7,525	1,564	1.2
病院事業会計	10億3,660	-1,102	-1.1	
合計	113億4,036	-5,946	-0.5	

24年度主要施策概要

一般会計及び7特別会計と病院事業会計を合わせた予算総額は、113億4036万円、対前年度比0.5%減の予算となった。

本年度は、第4期行政改革推進大綱、高齢者保健福祉（第5期介護保険事業）計画、障がい者福祉（第3期障がい者福祉）計画などがスタートとなる年度であり、効率的かつ計画的な行政運営に留意しつつ、時代のニーズを踏まえた積極的な施策を展開する、メリハリのある町づくりを推進するとしていた。

第1回定例会で審議・可決等された案件

案 等	報 告	件 名	結 果
● 平成23年度各会計補正予算 （一般会計（第9号））		町長行政報告 町政執行方針 例月出納検査報告 定期監査報告 臨時監査報告 総務文教常任委員会所管事務調査報告 産業厚生常任委員会所管事務調査報告	報告了承
● 条例制定 ・ 土幌町国民健康保険病院事業の剰余金の処分等に関する条例	● 条例の一部改正 ・ 職員の給与に関する条例等 ・ 財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 ・ 町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例	・ 教育行政報告 ・ 教育行政執行方針 ・ 定期監査報告	原案可決
● 人事 ・ 監査委員の選任 ・ 固定資産評価審査委員会委員の選任	● その他 ・ 指定管理者の指定（いきいきデイサービスセンター、下居辺交流施設・農民健康増進施設） ・ 北海道市町村総合事務組合規約の変更 ・ 農業共済事業事務費賦課総額及び賦課単価を定めること ・ 農業共済事業家畜共済危険段階共済掛金率等の変更		原案可決
			同意可決
			原案可決
			原案可決
			原案可決
			原案可決
			原案可決
			原案可決

24年度力点事業

■主要事業

- 道管土地改良事業（基盤整備5地区、ふるさと農道3路線） 2億6150万円
- 農地・水・環境保全向上対策事業（町内全9地区） 3254万円
- 道路・住宅・農林事業
 - 町道整備（新規1路線、継続6路線） 2億5700万円
 - 住宅分譲地造成費（6区画） 2660万円
 - 町営住宅改修費 738万円
 - 森林管理道ツツカ・美加登線開設事業負担金 1423万円
 - 未来へつなぐ森づくり推進事業 530万円
 - 有害鳥獣対策（わな免許取得助成等） 376万円
 - 農業新分野開発推進事業 100万円
- ソフト事業
 - 重点プロジェクト推進事業

○乳幼児医療費助成 400万円

○子育て支援祝い金 2071万円

○協働のまちづくり（パートナーシップ）事業 665万円

○「ほのほのホーム」運営助成金、共同作業所助成金 1419万円

○認定こども園・小規模多機能施設駐車場整備 1003万円

○へき地保育所地域運営費（3箇所） 1218万円

○へき地保育所地域運営費（3箇所） 1752万円

○商業新分野開発推進事業 1000万円

○商業にぎわい創出推進事業 1000万円

○農業新分野開発推進事業 100万円

○少人数学級教員配置 743万円

○障がい児等特別支援員配置

○各小・中学校・高等学校施設および教員住宅改修費 1526万円

○スポーツ合宿誘致事業 1085万円

○防災対策事業

○役場庁舎・コミセン耐震化診断委託料 783万円

○中土幌公民館太陽光発電システム設置 2500万円

人事の選任

■監査委員



任期満了の大風昭次代表監査委員の後任として、佐藤宣光さん（63歳・若葉）の選任に同意。

■固定資産評価審査委員



任期満了に伴い、吉田孝章さん（67歳・若葉）の再任に同意。

意見書	議
・国民健康保険事業特別会計（第3号）	〃
・後期高齢者医療事業特別会計（第2号）	〃
・介護保険事業特別会計（第2号）	〃
・介護サービス事業特別会計（第5号）	〃
・簡易水道事業特別会計（第5号）	〃
・公共下水道事業特別会計（第2号）	〃
・国民健康保険病院事業会計（第2号）	〃
●平成24年度各会計予算	
・一般会計	原案可決
・国民健康保険事業特別会計	〃
・後期高齢者医療事業特別会計	〃
・介護保険事業特別会計	〃
・介護サービス事業特別会計	〃
・簡易水道事業特別会計	〃
・公共下水道事業特別会計	〃
・農業共済事業特別会計	〃
・国民健康保険病院事業会計	〃
・平成24年度畜産物価格決定等に関する要望意見書	原案可決

第2回臨時会

5月8日

○いずれも全員一致で可決。

■土幌町税条例等の一部改正

・地方税法等の改正に伴い条例を改正。

■専決処分の承認

○平成23年度一般会計補正予算（第10号）

・歳入歳出の総額からそれぞれ75万2千円を減額し、総額を7億8999万2千円とした。

○平成23年度一般会計補正予算（第11号）

・歳入歳出の総額にそれぞれ1億1030万5千円を追加し、総額を72億29万7千円とした。

出村 寛 議員

中学校武道・ダンスの必修化について

大西 米明 議員

土幌高原の知名度向上対策について

学校給食の安全・安心について

細井 文次 議員

震災がれきの受け入れについて

中村 貢 議員

小規模多機能型居宅介護施設及び地域共生型

交流施設について

「孤立死」対策について

清水 秀雄 議員

2012年度予算の執行について

飯島 勝 議員

土幌町の機構について

和田 鶴三 議員

防災対策について

服部 悦朗 議員

地域交流サロンについて

中学校の

武道必修化への取組は

安全面を第一とした授業を実施



出村 寛 議員

質問 新しい中学校学習

指導要領の完全実施に伴い、平成24年度から中学1年生、2年生で武道、ダンスが必修化されるが、中央中学校は武道では柔道、剣道、相撲のうち、どの種目を選択するのか。また、平成20年度からの移行期間にどのような取り組みをしてきたのか。

カ石教育委員長答弁

学習

指導要領に基づき武道では、柔道、剣道、相撲のいずれかを選択することとなり、校内に柔道有



町費で購入した70着の柔道着で必修授業を

段者の体育教師がいること、外部から指導者を確保しやすいこと等を考慮して、最終的に柔道を選択した。

移行期間における柔道の実施に向けた具体的な取り組みは、①武道必修化に関する研修に体育教師を派遣。②23年度は武道の先行実施という形で3年生が武道館において柔道の授業を4時間行った。③授業中の事故を防止する観点から複数の指導体制で授業に臨むために、全日本柔道連盟や警察署などの外部指導者に関する人材派遣について委員

土幌高原の名称変更で

知名度向上を

今後、意見を伺いながら議論



大西米明 議員

質問

北十勝4町の中で一番観光資源の少ない土幌町にあつて、唯一の観光資源は土幌高原だと思つが観光客の入り込みが少ないのが現実である。その対策として全国的に知名度の高い「十勝」の文字を頭につけ、十勝土幌高原もしくは十勝高原に地名を変更してはどうか。

小林町長答弁

本町はこれまで景観は土幌高原又ブカの里、温泉は道の駅しほ

会から学校へ情報提供を行ってきた。④予算措置を講じて柔道着を購入する。など本格実施に備えてきた。

されたのか。また生徒に実費負担があるのか。
柳谷教育課長答弁 70着を町費購入した。



十勝を眺望できる土幌高原

平成24年 第1回定例会 一般質問

3月定例会では、8人の議員が一般質問に登壇し10項目について理事者の考えをたどりました。内容を要約してお知らせします。

行っていきたい。名称変更については今後、観光協会をはじめとする関係者の意見も伺いながら議論をしていきたい。

質問 土幌町の観光の知名度が低いのではないかと。知名度を上げていくための対策は考えているか。また、土幌観光の拠点として、土幌高原の充実、さらに土幌高原道路の復活はできないものか。

小林町長答弁 土幌高原又

ブカの里は、眺望とあわせて大雪国立公園と十勝農業の接点ということも含めて、プログラムやメニューをどう構成していくか、どんな展開ができるかを観光協会、指定管理者とも議論し、今後において名称も含め検討しながら土幌高原の充実に努めたい。

学校給食の放射線検査は

委託検査を実施

大西米明 議員

質問 放射性セシウムは、人体への影響が大きく、保護者は特に学校給食について、子供が食べている給食にどのくらいの放射性物質が含まれているか知りたいと思っています。学校給食の安全、安心についてどのように考えているのか。

力石教育委員長答弁 給食に使用する食材については、地産地消の観点から町内産、管内産、道内産を優先的に使

用している。しかし、季節的に調達難しい場合は、道内産以外の食材も使用している。教育委員会としては、学校給食で使用する食材に関して、安全を確保するとともに、児童生徒や保護者への理解と安心を得る観点から放射線量を測定し、関係者にお知らせするための予算を平成24年度において計上した。検査方法については、生鮮食品を中心として道産品が流通する7月か

ら10月までは月1回程度、ほかの期間は月2回程度実施することとしている。検査項目は、放射性セシウム134及び同137とし、調理する前にサンプルを町内業者に持ち込み、即日検査し、即日検査結果を確認する。

また、検査結果は、後日、給食



給食食材を検査する放射能測定システム(森産業㈱)

だよりなどで保護者あてにお知らせするほか、町ホームページにもデータを掲示させていただく。

震災がれきの受け入れは

北十勝2町環境衛生処理組合で協議



細井文次 議員

質問 東日本大震災から1年が経過したが、復旧・復興の大きな妨げになっている。大量の震災がれきの処分問題

がある。町としては、東日本復興のためにも震災がれきの受け入れ処分についてどのように考えているか。

小林町長答弁 全国のどの自治体も受け入れを行い被災地の痛みを共有したいとの認識であると思うが、国において健康や風評被害、放射性



2町の住民合意が重要な処分場

物質の拡散などの不安を解消する対策や処理マニュアル、経費負担などについて具体的な基準を示してこなかったことが処理方法が決まらない大きな要因である。本町で今後受け入れるとすれば、北十勝2町環境衛生処理組合での受け入れとなるが、国、道の動向を踏まえ北十勝2町の処理場での受け入れ可能量を把握するとともに、議会はもとより2町住民の合意形成を図ることが重要であると認識している。

質問 昨年4月に東日本大震災支援協議会が発足し、職員派遣や支援物資を送ったが今後の活動は。また、協議会においてがれきの問題は協

議されなかったのか。
小林町長答弁 がれきの問題は2町環境衛生処理組合での取り組みになる。支援協議会については、昨年夏以来開催していないが、協議会の6団体がそれぞれに取り組みを進めてきた。年度初めには支援協議会を開催し今後の取り組みについては協議していく。

質問 この施設は土幌愛風会により事業運営されるが、町は建設等にごどのような支援をしてきたのか、また今後の支援は。併せてサロンとしての利用方法は。
小林町長答弁 建設費に国の支援を含めて8500万円を助成した。今後の事業運営に対しては、介護保険の保険者である町に指導していく義務があり、特に、町内で初の



中村 貢 議員

小規模多機能施設「なごみ」のサロン利用は

協議の場をつくりたい

事業所であることから、事業運営が円滑にいくよう指導支援をしていく。サロンとしての利用方法は、ふれあいサロンをはじめ、地域の高齢者、



利用が始まった小規模多機能施設「なごみ」

障がい者、園児などが有効に利用できるよう愛風会と連携協議を行っていく。
質問 共生型ができるということとは当然北町地区で公民館としても使えるという地域の人たちの思いがあったようである。管理運営はあくま

質問 札幌市内の40代の姉と知的障害がある妹が孤立死した問題で、各市町村においても実態調査を行い対策を検討しているようであるが、町としてはどのように孤立死対策を実施しているのか伺いたい。
小林町長答弁 本町においては社会福祉協議会に委託し安心安全地域づくり事業や見守りネットワーク事業を実施しているところである。見守りネットワーク事業については、4つの町内会で自主的に要援護者等の安否確認体制づ

孤立死の対策は

地域で見守る体制づくりで

中村 貢 議員

でも愛風会だが、愛風会と3者が連携をしい方を協議していくことで、ぜひ要望を聞いてもらいたい。
小林町長答弁 円滑に利用が進むよう協議する場をつくり、今後検討したい。

くりを進めていただいている。平成24年度においては、新たに5カ所の町内会が見守りネットワーク事業に取り組み計画である。
孤立死の予防は、孤立のサインを見逃さない、あるいはさりげない気配りなど、地域全体で温かく見守る体制づくりが必要であり、今後町内会や民生児童委員、郵便局外務員等から情報提供や各機関、団体の連携を図りながら予防対策を図っていききたい。



民間事業として普及したいバイオガスプラント

低所得者に対する

独自対策は

実態を把握しながら適切な対応を



清水秀雄 議員

質問

①住民の福祉向上を第一義とする自治体として、高齢者対策は重要な施策の一つである。年金が削減され、他方で後期高齢者医療や介護保険料の大幅な引き上げが計画されているが、低所得者に対する自治体独自の施策につ

いての考え方は。

②脱原発について、再生可能エネルギーに対する取り組みの考え方は。

③TPP参加反対の取り組みは。

小林町長答弁

①高齢化、

核家族化の進行と経済情勢が不透明な状況のもと、高齢者・低所得者の対策は、よりきめの細かい配慮をし対応していく必要がある。今後とも実態を十分に把握しながら適切な対応を行っていききたい。

②再生可能エネルギー利用促進協議会で新たなバイオガスプラントの建設について民間による事業として24年度の建設に向けて最終的な詰めを行っているが、再生可能エネルギーの普及推進に精力的に努めていきたい。

③交渉参加には断固反対し、安全な食料の確保、地域産業、経済を守る世論を喚起すべく

大規模な取り組みも必要と認識している。

グループ制の成果は

メリットを活かせるよう再徹底を図る



飯島 勝 議員

質問

グループ制の機構に変更してから6年が過ぎようとしていて、管理職の人員削減にはなっているが、現段階で庁舎内の機能が十分果たしていると言えるのだろうか。きめ細かな行政サービスを求めつつ、職員を減らし、グループ制により管理職の守備範囲が広がり、目配り、気配りが届かない要因と言われないよう配慮すべきと思うが、グループ制の機能を十分果たしているか。

小林町長答弁

町の組織・

機構は、地方行政を取り巻く環境が厳しくなると共に、住民の要望の多様化・高度化

識している。

自主防災の啓蒙活動は

町内会や公民館単位の組織づくりで



和田鶴三 議員

質問

災害は尊い人命とかけがえのない財産を奪ってしまつ。住民の生命と財産を守るため、自治体がやるべき防災組織体制と住民自身がや



6年が経過したグループ制

どが進むなかにあつて組織の簡素化・合理化という一方で、効率的かつ機能的な組織・機構づくりをこの方向を背景にグループ制に移行してきた。一定期間が経過し、職場活性化委員会において検証を行い、集約結果として①十分な効果が出ているとは言えない。②メリットを活かせるよう趣旨の再徹底を図る。③主幹職の

権限等を明確にする。④必要に応じ組織の見直しを行う。⑤当面は継続をする。この報告がなされたところであり、今後この報告も参考にし町としての検討・協議を行っていききたい。

るべき自主防災体制がある。11の教訓を受け、今までの防災対策を見直し、新たな取り組みが始まっているが、いつ公表されるか。また、住民に対する啓蒙活動は。

小林町長答弁

本町では2月28日に地域防災会議を開催し、耐震基準を満たした施設への指定避難場所の変更、福祉避難場所の設置及び運営マニュアルの制定、避難勧告等の判断及び伝達マニュアルの制定など、計画の一部見直しを行った。内容は春の町づくり懇談会、広報しほろ5月号で周知する。

自主防災組織の啓蒙活動は、これまで駐在員会議、公民館



住民に広げたい防災意識

運営会議などで協力をお願いし、地域住民が自主的に避難活動ができる体制づくりを推進してきた。今後も組織の整備及び防災対策の充実に取り組んでいきたい。

質問

住民が防災訓練を行う体制ができていないが、どのように考えているか。

後藤総務企画課長答弁

老
人ホーム、病院等の施設は消防署の指導のもと実施している。町内会単位などでの防災訓練は、一定程度の被害等も想定しながら、どのような避難訓練がいいのか詳細を詰めながら検討していきたい。

サロン運営継続の支援策は

社会福祉協議会と連携し更なる充実



議員 服部悦朗

質問

社会福祉協議会の支援によって、ふれあいいきいきサロンが全町的に開設され、地域住民の交流に大きな役割を果たしている。サロンを継続する上で運営をボランティアが担っていることを考えると、支援が必要と思う行政としてサロンをどのようにとらえられているのか、ま

た支援についてどのように考えているのか。

小林町長答弁

ふれあいいきいきサロンは、16サロンが開設されており、それぞれ各地区のボランティアなどの協力により、特色ある運営が行われている。土幌町の地域交流サロンについては、十勝では飛び抜けて充実した取り組みであり、全道的にも注目されている。ふれあいいきいきサロンが高齢者に与える効果

については、介護予防や生活充実に大きな役割を果たしているものと認識をしている。

町の支援であるが、社会福祉協議会に98万8000円の助成を行うとともに、保健師がサロンボランティアにゲームや体操を紹介したり、利用者の健康相談に対応するなど、各サロンに年2回ぐらいの予定で派遣をする支援を行っている。

今後においても、地域福祉活動の重点事業として、社会福祉協議会や各サロンと連携をしながら、その充実を期したい。



楽しみとなっているいきいきサロン（上居辺）

議会日誌

「1月」

1日 土幌高原で初日の出を迎える会

6日 土幌町交通安全祈願祭

8日 土幌町功労者表彰並びに新年交礼会

10日 商工会員合同新年会・永年勤続商工従業員表彰式

13日 広報特別委員会

16日 総務文教常任委員会所管事務調査

31日 総務文教常任委員会所管事務調査

「2月」

3日 広報特別委員会

6日 自衛隊協力団体新年交礼会

8日 上居辺交流館落成式

9日 TPP 酪農・畜産研修会

16日 北十勝4町議会協議連正副委員長懇談会

21日 総務文教常任委員会

平成24年度一般会計ほか8会計

予算審査質疑

第1回定例会で付託された平成24年度各会計予算審査特別委員会（秋間紘一委員長）において、各委員から出された質疑の一部を要約してお知らせします。

一般会計

総務費

放射線測定器は

問 保守点検委託料であるが、測定器を町が保有しているのか。

答 本町の放射線量を正確に測定するため保守点検を行うもので、測定器は災害復興支援対策協議会が購入している。

問 食品等はあるような方法で検査を行うのか。

答 食品の測定器は、農協食肉センターおよび森産業が所有しており、当面はそれを利用させていただく。

公用車を軽自動車に

問 補助金でエコカーを導入しているが、公用車の更新はエコカーのみか。軽自動車のほうが安価で維持費も安いという発想が厳しい財政の中、出てもいいのではないか。

答 今年は起債を利用しクリーンディーゼル車を購入する。今後、部署によっては軽自動車も視野に入れていく。



今後検討される公用車

災害時の備蓄食料

問 今年度、賞味期限・消費期限を迎える実数は。

答 現在クラッカー、ソフトパン合わせて6000食分を備蓄しており、今年度はクラッカー4800食のうち約半数を更新予定である。



備蓄されている食料や毛布

民生費・衛生費

補助金減額の背景は

問 地域福祉活動実践事業補助金はサロンほか6つの事業に対しての補助金だが、予算

措置で150万円減額になっている背景は。

答 この事業は、サロンの推進事業、配食サービス事業、福祉有償運送事業、ボランティア活動推進事業、見守りネットワーク事業、お楽しみ昼食会事業、送迎用車両管理事業で組み立てている。減額は社会福祉協議会の事務局員6名体制が5名になり人件費1名分の減によるものである。

地域活動支援センターへの支援策は

問 年々、利用者がふえて作業場が非常に狭くなっている。施設の2階を利用できないものか。

答 安全性の確保の面もあるので、現段階では1階の部分だけ使っていきたい。

問 もう少し職員を増やしていくことも必要でないか。

答 法人の要望に基づいて新年度から1名増の人員費を予算措置した。

産業厚生常任委員会

22日 十勝町村議会議長会定例会

23日 士幌防災別線ルート整備促進期成会総会

24日 十勝圏複合事務組合・十勝環境複合事務組合議会定例会

26日 文化協会40周年記念芸能発表会・祝賀会

「3月」

1日 士幌高等学校卒業証書授与式

6日 総務文教常任委員会議会運営委員会

9日 第1回定例町議会
～16日

全員協議会
総務文教常任委員会

15日 産業厚生常任委員会
士幌町中央中学校卒業証書授与式

17日 全員協議会

23日 小規模多機能施設落成式・愛風会20周年記念式典

27日 総務文教常任委員会
全員協議会

27日 総務文教常任委員会

学童保育の状況

問 24年度の状況は。

答 土幌、新田、西上、下居辺、上居辺の5地域から希望が出されている。下居辺、上居辺、西上は指導員がまだ確保されていないので現在も指導員を探すべく手だてをしている。

がん検診

問 がん検診の予算を新規計上しているが、どこの病院で受けても対象となるのか。

答 巡回型のがん検診と町国保病院で行う施設型のがん検診時で胃がん、肺がんについて節目年齢の方（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）を対象に無料化する。

保育所の砂場の管理

問 3万円の砂というのは、砂場の砂の入れ替えなのか。

答 砂場用の砂で、佐倉と川

西保育所を予定している。

問 へき地保育所は特にエキノコックスが心配されるが管理はどうしているのか。

答 利用していない時はシートで砂場を覆い、使用するごとにシートをはがし、使用後すぐシートを張る対応をしているが、危険な状況についても考慮し、砂場の設置について確認をしていきたい。



巡回型の健診バス

労働費・農林業費・商工費

農業担い手支援協議会活動助成金

問 農業後継者結婚推進員会からの名称変更のことだが、新たな取り組みはあるのか。

答 結婚に対する専門家の意見をとり入れながら進め方を少し変えていきたい。当事者や親への研修も必要と感じている。

各助成金の概要は

問 農業新分野開発推進事業助成金が100万円、商工業にぎわい創出推進事業助成金が100万円、まちづくり協働推進事業助成金が160万円とあるが、各事業の概要は。

答 農業と現行の農商工連携でいろいろな取り組みをしていただいているが、若い人たちは財源の問題もあり一歩が踏み出せない状況であり、これから新しい農業振興、商工業の若い人、女性の皆さんを支援をしていくという考えで、2事業各100万円を予算計上した。協働推進事業は平成15年度から個人・団体を対象に人材育成や福祉事業などに50万円を上限に補助している。

エゾシカ対策

問 エゾシカによる農業被害はどれくらいか。

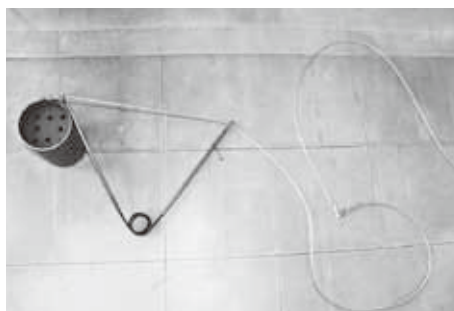
答 平成22年度200万円、平成21年度100万円と増加している。

問 駆除のくくりわなは町で買うのか、農業者が買うのか。

答 土幌町鳥獣被害防止対策協議会が農水省から受ける補助金で購入していきたいと考えている。

問 講師謝礼15万円とあるが講習を受けて免許取得ができるのか。

答 講習は補助者となるためのものである。地域でエゾシカ捕獲の指導・監督者のわな



エゾシカ駆除のくくりわな

猟の免許取得には試験手数料、事前講習会の経費等を含め1人当たり2万円を助成する。

新規就農者農地確保円滑化事業

問 50万円予算計上されているが、この内容は。

答 新規就農者が農地確保する場合について50万円を助成するものである。

問 今後、農家戸数の減が心配されている状況に対して農業振興対策本部では対策を検討しているのか。

答 戸数だけでなく経営形態も含め、町全体で農業関係機関が連携し役割を果たしていくことが求められているが、農対本部も機能が発揮できるよつ今後とも取り進めていきたい。

土木費

街路灯取り替え工事

問 100万円の予算を組んでいるが内容は。

問 道路照明、防犯灯のうち、器具等が壊れた箇所から、消費電力の少ない街灯設備に替えるための工事である。

教育費

学校給食の放射線検査

問 食品検査委託料が計上されているが、原発による放射線を検査するということか。

答 食品中の放射性物質検査実施委託料として計上している。

問 学校給食の食材の検査は重要と考えるが、その点について認識か。

答 食品は基準をクリアした検査済みのものしか市場に流通していないことが国から示されているが、町独自に年間20回ほど検査をしよう。

社会科の副読本

問 製作委託料で新たに5万円を計上しているが、副読本の内容と発刊の経緯、また配付の対象は。

答 学習指導要領の全面改訂にあわせ、副読本を改訂するもので土幌町の教育研究所が土幌町の概要について作成をする。5万円は資料収集委託料であり、配布対象は小学校の3、4年生である。



今までに作成された副読本

防災教育の充実

問 執行方針で防災教育の充実を図るとあるが、具体的な考えは。

答 夏だけでなく冬の避難訓練や、被災地の方々の話を教訓に現実におきた場合に何をすべきかを具体例として防災意識を高めていきたい。

土幌高校のPR

問 生徒募集のパンフレット、大型のチラシ、ポスターにサービスの内容がうたわれていない。大学の基礎となる勉強ができるというPRが足りなさすぎるのでは。

答 近隣の高校と見劣りしないようなPRは、当然のことながら積極的にやらなければいけないと思っている。学校長と協議をし、来年度の生徒募集に向けて万全な形で取り組んでいきたい。

奨学金の効果

問 奨学金を出して3年が過ぎたがその効果は。今年は大学に2名進学し、前年まで3名が大学進学しているが、全員に奨学金が当たったのか。

答 24年度は大学進学者2名から申し入れを受けている。22年度からの開始で、22年度1名、23年度2名である。
問 5名は農業高校教員養成コースを選考したのか。

答 23年度に1名、24年度に1名、計2名である。

教育相談員の体制は

問 本町には教育委員会の中に教育相談員を設けているのか。

答 教育委員会事務局職員と、教職経験者の民間の方1名の2名である。

問 教育現場の中で子供が気安く話せ悩みを相談できる教職員と子供の信頼関係をもっと深く構築するための方策は。

答 教員と子供との信頼関係が最も大事なことであるが、現状は教員にそういう時間を持つだけの余裕が持てない。1日の日課表などを見直し、できるだけ多くの時間を割いて教員と子供が触れ合う時間を持つような努力をそれぞれの学校がする必要がある。

スポーツ合宿等の 体育施設の管理

問 スポーツ合宿等の受け入れにより、体育施設の使用に

当たっては町民とどちらを優先するのか。

答 どちらを優先するということではなく町民との調整を図りながら要請に応じていきたい。

問 総合体育館のほかに、小中学校も対象として考えているのか。

答 合宿の規模にもよるが、町内施設でその使用が可能であれば、小中学校の体育館などについても利用していくことも考えていく。



1月に試行されたスポーツ合宿

児童用図書整備

問 図書購入費約190万円は町内全部の学校か。また、土幌小学校は学校図書館図書基準を充足しているか。

答 購入費は、町内全部の学校であり、土幌小学校は現時点で充足していない。

問 一気に充足させるべきではないか。

答 学校図書の実情を確認して、子供たちに必要な図書の整備について検討する。



定期的に入れ替えがされる学校図書

青年団体の活動

問 現在の活動状況と、将来のわが町を担う青年の資質向上のためにどのような青年教育を行うのか。

答 現在2団体26名で活動をしている。青年団活動は、まちづくりを進める上で極めて重要であると認識している。青年がまちづくりをリードしていくような青年層を育成していかなければならないと考えている。

定期的に病院に来ていただいて、町民の健康のために寄与したい。

国保病院会計

病院の運営

問 4月から5名の医師体制になるが、町民が土幌の病院に信頼を寄せ、来院を促すために病院運営の思いをもっと町民にPRすることが必要ではないか。

答 新年度は、より積極的に町民の中に入って医学講演などをを行い福祉・医療のために啓蒙し、できるだけ多くの方

介護保険事業特別会計

介護保険料の引き上げ

問 介護保険事業計画の中には、60%近い高齢者の方が保険料が高いとアンケートに答えていると出ている。基準保険料で800円の引き上げになるが、上がらないような努力はされてきたのか。

答 通所介護・短期入所などすべて20%から多いもので40%ぐらい給付が伸びている。また、小規模多機能施設「なごみ」が4月から開設する。それらにより介護保険料が高くなるが、その分を抑えるため財政安定化基金と介護給付費準備基金3300万円のうち2130万円を繰り入れ、保険料を安くするため努力をした。また、低所得者の方への配慮として、介護保険料の段階を新設し、負担を少なくするように努力した。

委員会調査報告

総務文教常任委員会

◎調査事項

防災対策について

◎調査期日及び場所

- 11月29日 委員会室
- 1月16日 病院・特養
- 1月19日 委員会室
- 1月31日 音更町・池田町
- 2月21日 委員会室
- 3月1日 委員会室

◎所感

本委員会では平成20年に行った防災に関する所管事務調査について、今日までどのような見直しが行われてきたか検証を行った。

指定避難所の耐震化については、学校施設は耐震工事が実施され、強度不足の公民館等4施設は2月の地域防災会議において避難所の指定変更が行われ、全ての避難所が新耐震基準適合となった。避難所の住民周知については、各



池田町で作成された「防災のしおり」

施設に看板が設置されたが、今回変更が行われた施設も早急に周知を行うとともに、ハザードマップについても周知徹底が望まれる。

また、役場庁舎の耐震診断は平成24年度実施が予定されているが、町の防災拠点となる施設であることから早急な対策が必要である。

次に、国保病院及び特養ホームの防災避難体制と町内の自主防災組織について調査を行った。両施設とも要援護者

が多数である状況を考えると、災害発生時の時期（季節）や時間帯等により避難の対応が大きな課題である。

特養ホームでは地域住民による緊急時の協力体制がとられているが、今後病院においても同様な体制の検討が必要と思われる。

高齢化社会が進むにつれ地域での災害弱者対策が必要になるが、高德町内会はいち早く自主防災組織の必要性を理解し平成20年8月に組織を立ち上げ活動をしている。

しかし、その後の組織化は平成21年に1町内会のみである。また、組織化された町内会では組織運営に多々の課題を抱えていることがうかがえた。行政が自主防災組織と効果的に連携するためには、防災と福祉等関連分野での施策を一元的に展開できるような仕組みの検討が必要である。

自主防災組織の現状把握のため音更町、池田町に赴き調査研修を



音更町役場での調査

行った。両町とも防災担当による出前防災講座、図上訓練、避難訓練など平時時の多様な活動により、住民の防災に対する意識を高め自主性を促し徐々に組織化を進めており、行政が積極的に推進していることがうかがえた。

本町の自主防災組織の組織化は一向に進まない状況にあるが、災害時に初動対応の中心をなすのは、地域で組織される自主防災組織であり、被害軽減を図るうえで未組織地域での組織化の促進が急務の課題である。行政は自主防災

組織の育成・活性化を図るため、多様な活動を通じて自主防災組織の結成に向け啓発を行うとともに、リーダー養成

のための研修会や資機材整備などにより活動を支援し、継続的に育成強化に努めることが望まれる。

産業厚生常任委員会

◎調査事項

災害箇所の実態について

◎調査期日及び場所

12月14日 現地

1月19日 委員会室

2月21日 委員会室

◎所感

本町は自然災害が比較的少ない地域であるが、平成17年度から平成23年末までに重複して発生し、災害復旧の施工箇所や事業費及び現地調査など調査を行った結果、台風や集中豪雨などで同一場所を数年間で複数回に亘り5箇所以上の災害復旧を行っている。

この中には、多少の降水量で路肩の崩壊や



下居辺地区の災害箇所調査

排水路の埋塞等があり農地の浸食、流失や道路の決壊などの被災復旧箇所を確認した。

災害復旧事業費国庫負担法に基づき、原形復旧が原則であり河川等災害復旧事業は制度の要件が厳しく、一定の基準を満たすなど被災規模が甚大でなければ、国庫補助事業



西上地区の災害箇所調査

の対象とはならず、町単独事業で災害復旧工事を行っているのが実態である。住民の安全を確保する上からも抜本的な対策を講ずるべきものであり、再度被災を受けないような施工方法等の対策を講ずるべきである。

今後は国庫負担法の規制緩和や制度の見直しを国と北海道に対して、求めていくことが地方自治体の重要な責務であると思われる。



かけ橋

施設長就任にあたって

社会福祉法人札幌愛風会 理事 施設長 品田 浩三さん
ケアハウスしほろ愛風苑

この度、前西部施設長の退任に伴い四月一日より、社会福祉法人札幌愛風会理事・施設長に就任いたしました。

就任してまだ日が浅く、初めての経験も多々あり、早今の職務に慣れようと努力していますが、上手いかず戸惑う日々が続いております。

私は平成八年から当法人に勤務しております。福祉の仕事に就くのは初めてでしたが、デイサービス運転員、介護員、生活相談員、介護支援専門員、法人総務兼事業係長等の立場で一五年間、各事業運営に携わって参りました。

利用者、ご家族と直接関わり、皆様から介護に関する問題、悩みをお聞きする機会も多々ありました。皆様が抱えている悩みは様々で、すべて

解決できない問題もありましたが、当事者、関係者の精神的負担を緩和できるような関わり、心のケアを大事にしてきました。

まだまだやりたいこと、できなかつたこともありましたが、今後は自分の経験を多くの職員に伝えていきたいと思っております。

自身の話が長くなりましたが現在の愛風会についても紹介させていただきます。

当法人は平成四年四月に道内で二番目となるケアハウスとデイサービスセンターを開設、増加していた入所待機者への対応としてケアハウスを増築し、介護保険事業となったデイサービスではサービス提供時間の延長、利用定員増等に対応してきました。また、

また、『なごみ』には地域交流スペースがあり、サロン等の利用を通して地域の皆様との交流も図りたいと考えております。

法人創立二〇周年を契機に、更に安定した福祉サービスを提供するため人員体制も強化し、現在職員数は約五〇名となりました。

利用者・ご家族の皆様が笑顔いっぱい度過ごして頂けるよう努めることも、地域に根差した施設、法人運営を実現するため、全職員一丸となり努力して参りますので、皆様方のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

6月定例会を傍聴しませんか。

第2回定例会は、6月14日から開催を予定しています。
詳しい日程はチラシでお知らせしますので、皆様の傍聴をお待ちしています。



3月定例会は、平成24年度に向け町政執行方針・教育行政方針をはじめ、町民生活にとって最も大切な新年度予算を決定する重要な議会でした。一般質問は8名の議員が10項目について説明を求めたり所信をただすなど、今後の町政に反映されることを期待しております。

予算審査特別委員会では各委員から61件(昨年54件)の質疑があり、慎重に審議されました。質疑内容はできるだけ分かりやすく記すよう心がけていますが、不明な点は遠慮なく議員又は議会事務局までお問い合わせ下さい。

傍聴に多数の方に来場いただき、またアンケートでは議員活動をただす貴重なご意見を頂きありがとうございました。議員一人ひとりが真摯に受け止め、今後の活動に活かしてまいります。今後とも、わかりやすい「議会だより」の編集に取り組んでいきます。

秋間 紘一